

普及活動情勢報告（令和3年11月分）

幡多農業振興センター農業改良普及課

ドローンのすごさを体感！

・・・農業用ドローン実演・・・



10月18日、四万十市利岡の（農）四万十利岡 FARM の水田で、農業用ドローンの実演を行い、集落営農組織や四万十市職員など15名の参加がありました。

農業改良普及課は、ドローン（MG1-SAK）の導入コストや作業時間等の概要を説明後、水を使用してドローンによる散布作業の実演を行いました。参加者からは、維持費やメンテナンス、操縦方法などについて質問がありました。

農業改良普及課では、労働力削減の手段として、スマート農業の推進を行っていきます。

土佐文旦・小夏の振興をしよう！

・・・JA高知県宿毛支所果樹部総会・・・



10月19日、JA宿毛支所果樹部会の総会が開催され、生産者18名が参加しました。

農業改良普及課から土佐文旦の10～12月の栽培管理、生理障害対策（葉の黄化症状）、省力化機械や省力化栽培と営農意向調査などの情報提供を行いました。

生産者からは「生理障害対策は？」、「省力化栽培に取り組んでみたい」等の意見がありました。

今後も引き続き、剪定講習会の開催など、高品質・収量安定に向けての支援を行っていきます。

研修生募集に向けてPRするぞ！

・・・ホームページ用動画を撮影しました・・・



10月22日、三原村のユズ園で村役場、農業改良普及課職員3名で研修生募集に使用する動画の撮影を行いました。これは、農業改良普及課が三原村役場のホームページに、農業公社研修生募集をPRするための動画を毎月掲載していくことを提案したもので、今回が初めての撮影となりました。

この取組は、ユズ部会長からも「大事なことで進めて欲しい」と期待されています。当日は、新規就農者の園地で収穫前の草刈りを撮影し、動画を編集した後、役場ホームページに掲載します。

農業改良普及課は、農業公社の研修生募集に向けて、毎月の主な管理作業を撮影してホームページに掲載していきます。

お互いの取組みを理解しよう！

・・・ 3 課合同職場研修 ・・・



10月27日、総務企画課、基盤整備課と農業改良普及課職員29名が参加して、職場研修を行いました。

農業改良普及課は、農福連携の取組みについて大方南部事業所のニラ出荷調整、キュウリの養液栽培システムについて黒潮エコアグリの視察・研修を行いました。また、基盤整備課からは、ほ場整備事業、灌漑用水対策、ため池防災、排水機場の防災・長寿命対策について、各研修場所で現状と今後の取組みについて説明がありました。各研修場所では、職員同士で情報共有や質問が活発に行われ、両課の取組みについて理解を深めました。

今後とも、農業改良普及課は、基盤整備課と連携して、地域の課題解決に取り組んでいきます。

ナスの出荷が本格化！

・・・ JA大月支所施設部会がナスの目慣らし会を開催 ・・・



10月28日にJA大月支所施設部会のナス目慣らし会が開催され、ナスの生産者10戸・15名が参加しました。

目慣らし会ではJA高知県営農販売部よりナスの規格ごとの選別のポイント等、実際にナスの果実を用い説明が行われました。

農業改良普及課は、11月～12月にかけてのかん水や追肥、病害防除等の栽培管理について講習を行いました。生産者からは「かん水や追肥など具体的な量があり、わかりやすい」、「今までこんなに追肥を行っていなかった」等の声がありました。

今後も引き続き、厳寒期に向けて栽培管理など、増収・品質向上に向けての支援を行っていきます。

イチゴの産地振興に向けて！

・・・ イチゴ作業部会 ・・・



10月29日、四万十市の幡東営農センターで、イチゴ作業部会が開催され、幡東・幡西・北幡地域の営農指導員と振興センター職員9名が参加しました。

会では、各地区から、ハダニ・うどんこ病・炭そ病など、問題となっている病害虫の発生状況や、品種が多く出荷形態が複雑な産地があることなどが報告されました。

また、パック詰めや苗生産での労力不足や高齢化による産地縮小などは、共通の問題となっていることが共有されました。

農業改良普及課では、今後も関係機関と情報共有を図り、幡多地域のイチゴ産地ビジョン作成を作成し、課題解決に向けて取り組んでいきます。

法人運営の課題を話し合おう！

・・・幡多地域集落営農法人連絡協議会・・・



11月1日、県中村合同庁舎で幡多地域集落営農法人連絡協議会を開催し、管内の13法人22名と関係機関22名の参加がありました。

農業改良普及課から飼料用米の品種試験結果等の情報提供をした後、『労働力確保』、『後継者確保』、『水稻・野菜の栽培技術』、『広域連携』の4つのテーマに分かれてワークショップを行いました。参加者からは、「他の組織の状況が聞けて良かった」、「もっと深く話し合える機会が欲しい」という声がありました。

次回は、決算や法人運営に必要な手続きに関する情報提供を計画しており、法人の経営安定に向けた支援を行います。